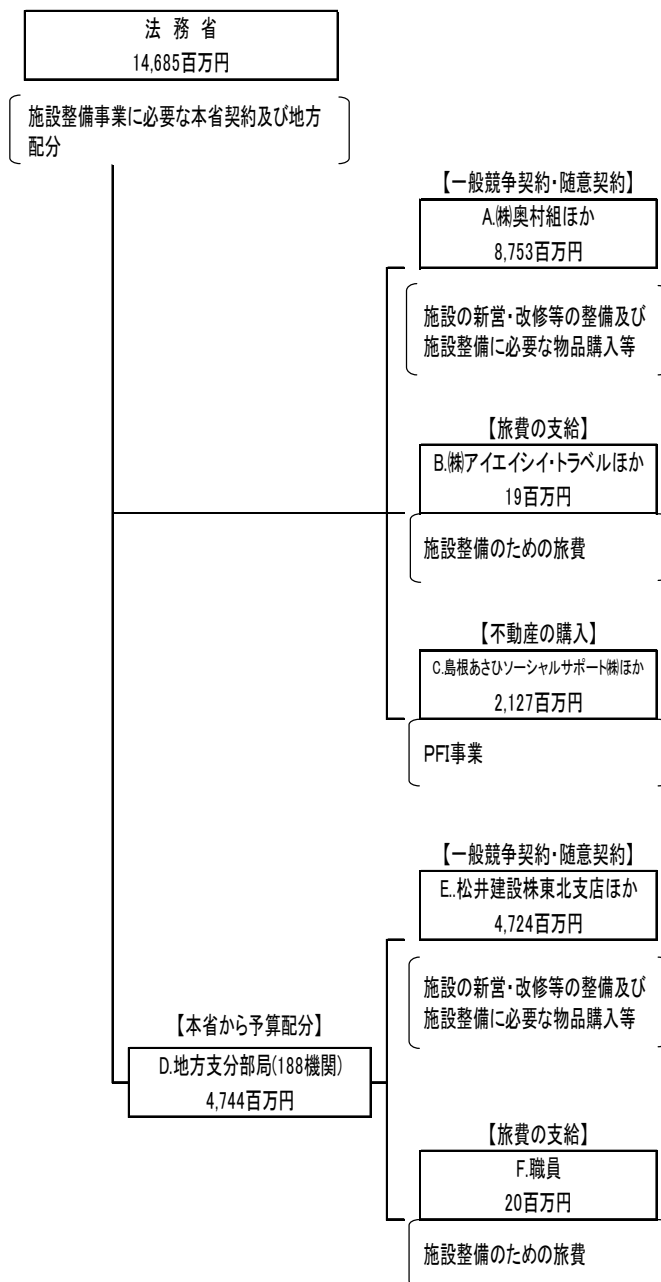


平成24年行政事業レビューシート										(法務省)	
事業名		矯正収容施設の整備充実			担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-			担当課室		施設課		施設課長 和田雅樹		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅶ-14-(2)施設の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法務省設置法			関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		矯正収容施設の庁数は293庁であり、その延べ面積は約332万㎡である(H24.4.1現在)。そのうち建て替えが必要な面積は約84万㎡(工事継続庁24庁、要整備庁47庁)であるが、とりわけ老朽化などが著しく、機能が低下している矯正収容施設について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。(矯正収容施設は一施設当たりの棟数が多いことなどから、庁数ではなく、建物の面積を指標として使用した。)									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	18,419	13,346	15,541	17,788	17,745			
			補正予算	0	2,688	1,680	0				
			繰越し等	14,881	△ 3,274	1,880	9,301				
		計		33,300	12,760	19,101	27,089	17,745			
		執行額		33,134	12,089	15,643					
		執行率(%)		99.5%	94.7%	81.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		整備工事の完成(全体完成) (要整備以外の施設面積/収容施設面積)			成果実績	庁 (㎡)	1 (1,374㎡)	3 (59,391㎡)	14 (283,247㎡)	7	
					達成度	%	72.4	72.8	74.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		未整備施設の整備工事実施			活動実績 (当初見込み)	庁	19 (19)	37 (37)	35 (35)	— (24)	
単位当たりコスト		306,818(円/㎡)			算出根拠	総事業費/総面積					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		14,992	15,323	事業費の増加						
	施設施工旅費		32	40	耐震診断経費						
	施設施工庁費		25	193							
	不動産購入費		2,739	2,189							
					(重点要求)						
					※「日本再生戦略」関連施策 414						
	計		17,788	17,745	※治安関連施策 1,934						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。 国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。 不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みに見合っている。 整備された施設は、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行うべきであり、その検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、建設費用等を削減するため、特殊部品の仕様の見直し、工法の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲221百万円)		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
一部改善(廃止0、抜本的改善2、一部改善4、現状通り0) ○ 矯正収容施設の整備について、建設費用を削減する観点からの見直しを行い、平成25年度予算要求に反映させることを検討している。 具体的には以下のとおり。 ・ 特殊部品の仕様の見直し 収容室窓・鉄格子の一部に汎用品を採用することにより単価の縮減を図る。 ・ 工法の見直し 基礎工事に用いる杭(くい)の工法につき、高支持力杭の採用を検討し、従来の既製杭より、杭本数と工期の縮減を図る。 ・ 工事の計画手法の見直し 現在取り組んでいる、複数棟の立体集約化や工事期間の短縮を更に推進し、建設コストの縮減を図る。 ○ 上記のほか、今後の矯正収容施設の新規ないし全体改築事業について、平成26年度以降の予算要求に反映させるべく、今年度内に、多角的に様々な方策について体系的な整理を行うこととしている。 具体的には以下のとおり。 ・ PFI手法の検討 VFM(バリュー・フォー・マネー)の試算を十分に行うなどして、PFI手法を採用することの可否につき検討していく。 ・ 全体改築事業の最適化 案件ごとに、別地移転、現在地建替え、既存建物の長寿命化といった方策について、移転の要否、適切な移転地の有無、当該事業に係るトータルコスト等を踏まえつつ、総合的に比較検討していく。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0010	平成23年行政事業レビュー	0011

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.㈱奥村組			E.松井建設㈱東北支店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設の建替え(建築)	1,942	施設整備費	施設の建替え(建築)	435
	計		1,942	計		435
	B.㈱アイエイシー・トラベル			F.職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	施設整備に係る旅費	14	旅費	施設整備に係る旅費	
	計		14	計		0
	C.島根あさひソーシャルサポート㈱			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324			
	計		1,324	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		会計機関への予算配分	4,744			
	計		4,744	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)奥村組(一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所新営(建築)第1期工事 大阪拘置所新営(建築)第1期その2工事	1,942 (1,860)	10	78.0%
2	(株)竹中工務店 北海道支店(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(建築)第1期工事	1,172	10	91.3%
3	(株)九電工(一般競争入札・随意契約)	福岡刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事 人吉農芸学院新営(電気設備)工事	555 (554)	4	87.7%
4	戸田建設(株)関東支店(一般競争入札・随意契約)	黒羽刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	524	21	94.8%
5	浅海電気(株)札幌支店(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(電気設備)第1期工事	501	12	88.7%
6	日本ファシリオ(株)(一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(機械設備)第1期工事	498	14	88.2%
7	(株)竹中工務店 名古屋支店(一般競争入札・随意契約)	静岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	453	17	93.8%
8	大成建設(株)札幌支店(一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所庁舎等新営(建築)工事 札幌刑務所東処遇管理棟等新営(建築)工事	416 (154)	13	77.4%
9	(株)山下設計(一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所実施設計業務	415	1	99.2%
10	菊池建設(株)(一般競争入札・随意契約)	平成23年度東京拘置所外構等新営工事	265	11	78.4%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	14		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート(株)	不動産の購入(PFI)	1,324		
2	社会復帰サポート美祢(株)	不動産の購入(PFI)	803		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松井建設(株)東北支店(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(建築)工事	435	8	76.5%
2	六興電気(株)長野営業所(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事	231	3	92.5%
3	戸田建設(株)名古屋支店(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	223	6	86.7%
4	東光電気工業(株)東北支社(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(電気設備)工事	162	1	99.4%
5	斎藤工業(株)(一般競争入札・随意契約)	熊谷拘置支所新営(建築)工事	160	10	64.6%
6	昭和土建(株)(一般競争入札・随意契約)	笠松刑務所職員宿舎新営(建築)工事	118	7	74.3%
7	弘栄設備工業(株)(一般競争入札・随意契約)	山形刑務所職業訓練棟等新営(機械設備)工事	70	6	66.8%
8	ダイダン(株)長野営業所(一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(機械設備)工事	39	3	52.6%
9	エステート住宅産業(株)(一般競争入札・随意契約)	栃木刑務所職員宿舎新営(建築)工事	33	4	82.1%
10	大東(株)(一般競争入札・随意契約)	笠松刑務所職員宿舎新営(機械設備)工事	32	5	98.2%